

## 「ICT」×「地域医療」

東日本大震災では大地震に加え、大津波と原子力災害という未曾有の被害に直面した。災害時には、医療現場では緊急・応急処置が同時に多発するといった大変厳しい状況に陥り、供給が需要に追いつかない状態となった。さらには、医療機関自体も被災したため、通常医療の提供は困難を極めた。この教訓を活かし、地域づくりに災害に強い医療体制の仕組みを反映する必要がある。限られた医療資源を用いて、多くの傷病者に最良の医療を提供するためには、地域の利便性や防災性を考慮しつつ、平時から「地域包括ケア」や、多職種連携をより効率化する ICT（情報通信技術）を活用した地域医療ネットワークの推進をしていかなければならない。

### | 在宅療養患者へ医療ができない

災害時の被災地域においては、医療機関も被災するため、医療現場、患者ともに様々な混乱に陥った。特に在宅療養者については、個別の安否状況の把握ができないことや、治療が中止・延期されるなどの問題があった。また、広範囲・長期間にわたるインフラの停止により、医療の提供ができないだけでなく、通信が寸断されることで、医療機関自体も必要な情報の入手や外部との情報交換が困難になった。患者自身は抱えていた不安や悩みを医療機関に伝えることも困難となり、さらに不安な状況になっていた。

### | ICT を駆使した地域医療

ある診療所は、震災前から在宅医療に関して多職種間の連絡等にインターネットのツールを利用していた。訪問看護事業者など連携先の施設へ患者の確認を依頼し、連絡を受けた施設はそれぞれ患者宅を訪問。訪問後にツールを利用し患者情報を更新することで、素早く関係者間で情報を共有することができた。

また、計画停電の情報や、停電時でも使える吸引器の作り方などを情報提供し、サポート側や患者家族などの関係者へ連携・支援することができた。

### | 活動のポイント！

- この地域では、震災前から「在宅療養支援」のためのネットワーク組織が設立され、様々な医療・介護の関係者（診療所、医師会・歯科医師会・薬剤師会・訪問看護連絡会・行政・消防署・警察署、地域医療支援病院スタッフ・ケアマネジャー・介護職員など）が集まり、多職種連携を行う仕組みができていた。
- 多職種連携を行う際には個人情報保護に配慮し、セキュリティの確保ができる情報共有ツールを利用した。
- 震災後の電話（固定・携帯）が利用できない時は、連絡手段としてインターネットツールを利用し、関係者間で情報交換などを行った。

### | 参考事例

- [医療法人社団鴻鵠会 睦町クリニック](#)  
[（神奈川県横浜市）](#)